

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 岐阜県環境推進協会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 環境管理課 土壌環境係 電話番号：058-272-1111（内2991）

E-mail : c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,023千円 (前年度予算額： 3,824千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	3,824	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,023	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県環境推進協会において実施されている啓発活動等により事業者及び県民の環境保全・公害防止意識の高揚が図られている。今後とも環境への負荷の軽減に努め、公害防止運動を推進していくため、岐阜県環境推進協会へ補助をするもの。

(2) 事業内容

大気・水質汚染など、全ての公害防止の推進を図るため設立された岐阜県環境推進協会への補助金。

※岐阜県環境推進協会

企業、地域住民、地方公共団体が一体となって公害防止施策に取り組むことができる団体として発足したもの。

[所在地] 岐阜市薮田南2-1-1（岐阜県庁環境管理課内）

[会員] ① 会員数 308団体
② 会員構成 企業・団体等 266、市町村42（R7.10.20時点）

[実施事業]

- ① 啓発事業
 - ・ P R T R 制度、大気・水環境づくりの普及啓発
 - ・ 次世代エネルギー、温室効果ガス削減対策、省エネルギー対策の啓発
 - ・ 岐阜県公害防止・環境保全等関係例規集などの発行
- ② 講演会の開催
- ③ 環境保全・公害防止功労者等の表彰
- ④ 講習会・研修会の開催
 - ・ 公害防止管理者等国家試験受講講習会開催
 - ・ 自主測定技術（水質）講習会 等

(3) 県負担・補助率の考え方

公害防止関係事業の実施に要する経費のうち事務局長の人事費に要する経費で知事が必要と認める額。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,023	岐阜県環境推進協会の事務局長の人事費に要する経費
合計	4,023	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

水や大気などの自然環境に関する啓発、自然環境の保全に関する県民の意識を高め、良好な環境を維持することは県の役割であり、企業、地域住民、地方公共団体が一体となって公害防止施策に取り組む団体を支援することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県環境推進協会補助金
補助事業者（団体）	岐阜県環境推進協会 (理由) すべての公害防止の推進を図るため設立された団体のため。
補助事業の概要	(目的) 岐阜県環境推進協会への支援を行い、大気・水質汚染などの啓発事業や講演会、講習会等を行うことにより、公害防止意識の高揚を図る。 (内容) 岐阜県環境推進協会の運営費（人件費）に対する補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（人件費相当額） (内容) 事務局長の人事費に要する経費で知事が必要と認める額 (理由) 人件費相当額のため
補助効果	事業者及び県民に対し、環境保全・公害防止意識の高揚が図られている。
終期の設定	終期 令和10年度 (理由) 令和6年度から5年後を目途に終期設定した。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 協会の運営を補助することにより、大気・水質汚染などの普及啓発を行い、公害防止意識の高揚を図る。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

補助金交付実績 (単位:千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	3,690	3,721	3,762

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境白書、環境法令等の動向の発行 ・公害防止管理者等国家試験受験講習会、環境推進委員会、環境月間記念講演会、環境推進研修会を開催し、公害防止に関する普及啓発を行った。※例年実施している自主測定技術講習会、視察研修は新型コロナ感染症拡大防止のため中止又は資料提供で対応。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境白書、環境法令等の動向の発行 ・公害防止管理者等国家試験受験講習会、環境推進委員会、環境月間記念講演会、環境推進研修会を開催し、公害防止に関する普及啓発を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境白書、環境法令等の動向の発行 ・環境推進委員会、環境月間記念講演会、環境推進研修会を開催し、公害防止に関する普及啓発を行った。

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 	
	3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない
(評価)	温室効果ガス排出削減計画や次世代エネルギーの取組などをさらに啓発していくことが必要。
3	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 	
	3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)
(評価)	市町村を含め、約300団体に対し、環境活動を推進する講習会や啓発活動を実施しており、波及効果が期待できる。
2	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 	
	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価)	会員団体に対して、環境分野で求められる情報を提供していくことで環境活動をさらに推進していく。
1	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
近年、注目されている温室効果ガス排出削減計画や次世代エネルギーの取組などをさらに啓発していくことが必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
当協会と同様の団体は岐阜県内になく、協会の自主性を確保しつつ、活動の支援を継続していく必要がある。